事業番号　0718

平成２９年度行政事業レビューシート（　厚生労働省　）

事業名	中国残留邦人等身元調査事業			担当部局庁	社会・援護局	作成責任者
事業開始年度	昭和４８年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	援護企画課中国残留邦人等支援室	新津　浩平
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第3条			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	－			主要経費	恩給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	中国東北地区等において、ソ連軍参戦以降の混乱により、両親や兄弟姉妹と生別又は死別し孤児となった中国残留邦人等の方々の身元調査を行うことにより、これらの方の早期の帰国促進を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	中国現地で日中両国政府による共同調査を行い、日本人孤児と確認された方については、報道機関の協力を得て日本で孤児の情報を公開し、肉親情報のある方については肉親と思われる方との対面調査を実施する。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	30	30	30	29	29
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	30	30	30	29	29
執行額		25	26	18		
執行率（%）		83%	87%	60%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		83%	87%	60%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
引揚者援護費	19	19	肉親調査員の減
庁費	5	5	
遺族及留守家族等援護事務委託費	4	3	
職員旅費	1	1	
委員等旅費	0	0	
計	29	29	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
当該年度当初の孤児調査申立案件の処理件数の割合を100%とする。	当該年度当初の孤児調査申立案件の処理件数（認定か否定かを判定）	成果実績	世帯	5	2	1	－	－
		目標値	世帯	5	2	1	－	3
		達成度	%	100	100	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：孤児関係統計

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
訪中認定調査及び訪日肉親調査の実施件数	活動実績	件	3	2	0	－	－
	当初見込み	件	3	2	2	2	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
		単位当たりコスト	百万円	5	13	18	9.7
	単位当たりコスト ＝ Ｘ ／ Ｙ Ｘ:「中国残留邦人等身元調査事業執行額」 Ｙ:「孤児調査申立案件の処理件数」	計算式	X／Y	25百万円／5件	26百万円／2件	18百万円／1件	29百万円／3件

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策: 戦傷病者・戦没者遺族等への援護、戦没者の遺骨の収集等を行うこと（Ⅶ－３）

施策: 戦没者遺骨収集事業の推進等により、戦没者遺族を慰藉するとともに中国残留邦人等に対する自立支援等を行うこと（Ⅶ－３－２）

測定指標

定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
－	実績値	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
－	－	－	－
			施策の進捗状況（実績）
			－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

中国残留邦人等の方々の身元調査を行い、早期の帰国を促進する。

経済・財政再生アクション・プログラム

改革項目: 分野: － ／ －

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性

項　目	評　価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するために優先度が高く、ニーズのある事業である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である中国残留邦人等の身元調査を行うことにより、これらの方々の早期の帰国促進を図ることは法律に国の責務であることが規定されている。また、中国政府との調整が必要となることから国が主体となって実施するものである。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	中国残留邦日本人孤児の身元調査を行うことにより、中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するという政策目標達成に向けて優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定で随意契約を行っているところについては、少額のため、予算決算及び会計令に基づいたものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実績を元に必要最小限の予算計上に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	中国残留邦人等の身元調査のための経費など真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	不用率が大きいのは、訪中調査の対象となる者がいなかったため訪中調査が実施されなかったことによる。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	訪中調査の回数について見直しを行うなど改善を図る。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	孤児調査申立を精査した結果、訪中調査の対象となる者がいなかったため訪中調査が実施されなかったことによる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	–
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名
–	–	–

点検・改善結果		
	点検結果	平成28年度は訪中調査の対象となる者がおらず、訪中・訪日調査が行われなかったため執行額が少なかったが、引き続き必要な経費を精査した上で、中国残留邦人等身元調査事業を適切に実施していくこととする。
	改善の方向性	中国残留邦人等身元調査事業については、新規に把握した対象者も早期に調査しなければならない事業であるが、一方、中国残留邦人等の高齢化に伴い対象者が減少しているため、今後はさらに予算の精査を行い不用率を減少させるよう努めていくこととする。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	不用額については、要因を分析し必要に応じて予算に反映させること。その上で、執行率の改善を図ること。また、事業の実施に当たっては、引き続き、中国残留邦人等身元調査の対象者数の推移に注視し、予算と執行に乖離が生じないよう、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	訪中調査について実績を踏まえ日程の見直しを行った。（▲1百万円）

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	466	平成23年度	424	平成24年度	370
平成25年度	735	平成26年度	733	平成27年度	749
平成28年度	716				

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
18百万円
【中国残留邦人等の身元調査】

【事務委託】
A　都道府県（47箇所）
1百万円
（身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施）

【随意契約（少額）】
B　民間企業（3箇所）
0．7百万円
（中国残留邦人等調査関連業務）

中国残留邦人等身元調査に係る事務費
16百万円
（中国残留邦人等身元調査に係る人件費等）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載）

A.百万円を超える支出が無いため省略			B.百万円を超える支出が無いため省略		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	山形県	5000020060003	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施（事務委託）	0.2	その他	－	－	－
2	新潟県	5000020150002	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施（事務委託）	0.1	その他	－	－	－
3	岐阜県	4000020210005	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施（事務委託）	0.1	その他	－	－	－
4	群馬県	7000020100005	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施（事務委託）	0.1	その他	－	－	－
5	長崎県	4000020420000	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施（事務委託）	0.1	その他	－	－	－
6	宮城県	8000020040002	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施（事務委託）	0.1	その他	－	－	－
7	長野県	1000020200000	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施（事務委託）	0.1	その他	－	－	－
8	青森県	2000020020001	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施（事務委託）	0	その他	－	－	－
9	滋賀県	7000020250007	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施（事務委託）	0	その他	－	－	－
10	福岡県	6000020400009	身元未判明孤児調査及び孤児調査究明会議の実施（事務委託）	0	その他	－	－	－

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	大和綜合印刷（株）	6010001021699	中国残留邦人等調査関連業務（2件）	0.7	随意契約（少額）	－	100%	－
2	オスカー・ジャパン（株）	1012401012233	中国残留邦人等調査関連業務	0	随意契約（少額）	－	100%	－
3	（株）ホンヤク社	3010401084786	中国残留邦人等調査関連業務	0	随意契約（少額）	－	100%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－	－	－	－	－